

# 主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	19107	地域生活支援事業	室名	長寿健康づくり室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	務	款
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	科	項
	戦略プロジェクト	-	目	目
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	介護保険法	

② 目的・概要	対象	一般高齢者及び家族
	目的	高齢者が住み慣れた地域で、可能な限り自分らしく在宅で生活を送れるよう支援するため、介護用品集配業務・訪問給食サービスを実施し、家族介護者の負担軽減を図る。また、高齢者の独居生活者や認知症の増加に伴い、認知症施策の推進、成年後見制度を活用した支援を行う。
概要	高齢者が可能な限り自分らしく在宅で生活できるよう介護用品の支給や訪問給食サービスなどの支援を行うとともに、高齢で独居生活の方や認知症の方の増加に伴う、認知症施策の推進、成年後見制度を活用した支援を行う。また、75歳以上の高齢者の健康相談のためのコールセンターを設置し、様々な資格を持つアドバイザー等が電話相談を受け、高齢者の不安を解消するとともに、利用者の落ち着いた行動を促すことで、適正な診療行動に繋げる。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護用品支給事業</li> <li>訪問給食サービス事業 ※民間事業者への移行検討</li> <li>家族介護慰労金支給事業</li> <li>成年後見制度等利用支援事業</li> <li>高齢者健康相談コールセンター委託事業</li> <li>家族介護継続支援事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護用品支給事業</li> <li>訪問給食サービス事業</li> <li>家族介護慰労金支給事業</li> <li>成年後見制度等利用支援事業</li> <li>高齢者健康相談コールセンター委託事業</li> <li>家族介護継続支援事業</li> <li>その他生活支援事業(リニューアル事業)</li> </ul>	
		事業費	26,500千円	64,000千円
	計画額	国庫支出金		
		県支出金		30,000千円
		地方債		
		その他	15,900千円	29,360千円
		一般財源	10,600千円	4,640千円
	予算額	事業費	25,022千円	56,744千円
		国庫支出金	0千円	0千円
		県支出金	0千円	30,000千円
地方債		0千円	0千円	
その他		25,022千円	22,144千円	
一般財源	0千円	4,600千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		90,500千円	期間外事業費(H29以降)② -	
		総事業費 (①+②) -		

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	制度の周知回数	活動 計画値	2	2	2
		補足	制度周知のための広報掲載回数		回	回	回
	②	名称	介護用品利用者実人数	活動 計画値	300	315	330
		補足	利用者実人数(月平均)		人	人	人
③	名称		計画値				
	補足			単位			
④	名称		計画値				
	補足			単位			

# 事務事業評価シート

H28(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	19107	地域生活支援事業	室名	長寿健康づくり室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財 会計	01:一般会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	務 款	03:民生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	科 項	01:社会福祉費
戦略プロジェクト	-	目 目	03:老人福祉費	

② 目的・概要	対象	一般高齢者及び家族
	目的	高齢者が住み慣れた地域で、可能な限り自分らしく在宅で生活を送れるよう支援するため、介護用品集配業務・訪問給食サービスを実施し、家族介護者の負担軽減を図る。また、高齢者の独居生活者や認知症の増加に伴い、認知症施策の推進、成年後見制度を活用した支援を行う。
概要	高齢者が可能な限り自分らしく在宅で生活できるよう介護用品の支給や訪問給食サービスなどの支援を行うとともに、高齢で独居生活の方や認知症の方の増加に伴う、認知症施策の推進、成年後見制度を活用した支援を行う。 また、75歳以上の高齢者の健康相談のためのコールセンターを設置し、様々な資格を持つアドバイザー等が電話相談を受け、高齢者の不安を解消するとともに、利用者の落ち着いた行動を促すことで、適正な診療行動に繋げる。	

		27年度	28年度
①	名称	制度の周知回数	計画値 2
	補足	制度周知のための広報掲載回数	実績値 1
		単位	回
②	名称	介護用品利用者実人数	計画値 300
	補足	利用者実人数(月平均)	実績値 308
		単位	人
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績			
<ul style="list-style-type: none"> <li>介護用品支給事業</li> <li>訪問給食サービス事業</li> <li>家族介護慰労金支給事業</li> <li>成年後見制度等利用支援事業</li> <li>高齢者健康相談コールセンター委託事業</li> <li>家族介護継続支援事業</li> <li>その他生活支援事業(リニューアル事業)</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>介護用品支給事業 18,188,963円 対象者 474人、実利用者 347人 (いずれも月平均)</li> <li>訪問給食サービス事業 1,538,681円 対象者 21人、実利用者 19人 (いずれも月平均)</li> <li>家族介護慰労金支給事業 100,000円 (1件)</li> <li>成年後見制度利用支援事業 24,170円 (3件)</li> <li>電話健康相談事業 729,000円 (延べ利用者 200人)</li> <li>家族介護継続支援事業(介護者の集い) 開催回数 4回、参加者数 26人</li> <li>緊急通報システム事業 業務委託 5,343,300円、機器購入 30,000,132円 年度末利用者 191人</li> </ul>			
事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	2,018	平均給与額×③
国庫支出金		0	0	一般職員人件費 ②	2,018		
県支出金		30,000	30,000	所要人員 ③	0.28		
地方債		0	0	臨時職員人件費 ④	0		
その他	15,900	22,144	21,863	受益者負担額 ⑤	0		
一般財源	48,100	4,600	4,081	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
再掲	翌年度への繰越額		0				
	前年度からの繰越額		0				
	総人件費		①	2,018			
	総コスト		⑥	57,962			

【事業の成果】	<p>介護用品支給事業：おむつを必要とする人の負担軽減ができた。訪問給食サービス事業：栄養バランスのとれた食事を提供し健康増進を図るとともに、安否確認ができた。家族介護慰労金支給事業：重度要介護高齢者の介護家族の慰労につながった。成年後見制度利用支援事業：利用件数が伸び、財産管理や契約の支援を要する人の安心な生活につながった。電話健康相談：健康に関する不安軽減につながった。介護者の集い：情報や介護者同士の交流の場の提供ができた。緊急通報システム事業：緊急時に連絡をとることが困難な人の安心な生活につながった。</p>	総合判定
		<b>B</b>
		まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	<p>【反省点・課題】</p> <p>介護用品支給事業：利用者の増加とともにニーズも多様になってきており、支給品目や支給方法等の見直しを検討する必要がある。電話健康相談事業：周知の場を増やしたが、利用者が固定化される傾向にある。多数に利用いただく工夫が必要となっている。緊急通報システム事業：独居世帯に準ずる世帯でのニーズが出てきていることから、対象者の拡大を検討する必要がある。</p> <p>【改善の方向性】</p> <p>介護用品支給事業：支給品目や支給方法等の見直しを検討する。 緊急通報システム事業：対象者を拡大する。</p>				
事業目的の妥当性	適切	有効性	適切	最終評価確認者	長寿健康づくり室長 小森 達也